

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、早期の復旧・復興につながる体制整備・強化を図ります。

1. 事業目的

① 南海トラフ巨大地震首都直下地震の発生も懸念されているところから、大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築を図る。

2. 事業内容

令和元年房総半島台風・東日本台風に続き、令和2年7月豪雨においても、大量の災害廃棄物が発生し、市町村の災害廃棄物処理体制の強化は必要不可欠であり、これまでの各種施策により、事前の備えとして市町村の災害廃棄物処理計画策定率も徐々に向上しているところ。一方、南海トラフ巨大地震首都直下地震の発生も懸念されているところから、自治体職員の実力行動のための訓練や、災害廃棄物処理計画の効果の検証等を通じて更なる改善を図り、災害発生時の体制を緊急に整備する必要がある。

- ① 図上演習実施モデル事業
- ② 地域ブロック内での広域的な連携体制の整備
- ③ 仮設処理施設設置検討事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負事業
- 請負、交付先 民間事業者・団体（請負）
- 実施期間 令和2年度

4. 事業イメージ

① 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築

